

令和7年度（2025年度）

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 2	放課後の居場所の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							

事業の目的と概要

【目的】国の「放課後児童対策パッケージ」に掲げる、留守家庭児童育成室（放課後児童クラブ）と太陽の広場（放課後子供教室）が連携して校内で交流を図りながら、地域の実情に応じて様々な体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指す。

【概要】太陽の広場は、放課後に運動場などを活用し、当該小学校区の児童を対象に地域の方等の見守りの中、子供たちが異年齢での交流を図りながら、自主的にのびのびと活動できる安心・安全な居場所を提供する。地域の学校は、土曜日等に小学校や公民館で地域人材を活用して、児童に様々な体験活動を提供する。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
こどもプラザ事業開催日数	日	1,873	2,154	2,231	太陽の広場と地域の学校の開催日数
こどもプラザ事業参加人数	人	145,171	178,211	165,900	太陽の広場と地域の学校の参加人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 こどもプラザ事業開催日数についての評価 ・こどもプラザ事業開催日数2,231回（前年比：77回の増） - 内訳は、太陽の広場開催回数1,684回（前年比：54回の減）、地域の学校開催回数547回（前年比：131回の増） ・太陽の広場は、地域ボランティアの方々の理解と協力を得たことと、民間事業者による民間委託モデル事業（令和6～7年度の2か年で実施）を実施したことにより、地域の実情に合わせた市内全35小学校で開催することができた。また、地域の学校は、地域ボランティアの方々の尽力により開催回数が増え、太陽の広場、地域の学校を合わせた開催回数は、前年度を上回る結果となった。 【成果指標2】 こどもプラザ事業参加人数についての評価 ・参加人数165,900人（前年比：12,311人の減） - 内訳は、太陽の広場参加人数158,587人（前年比：12,014人の減）、地域の学校参加人数7,313人（前年比：297人の減） ・太陽の広場は、悪天候や猛暑の影響などで、実施できなくなる場合が増えており、参加人数は前年度から減少した。	
---	--

III 課題と今後の取組

太陽の広場について、雨天等の荒天時や夏季の猛暑のため活動場所の確保(空き教室)が難しく中止となる場合がある。 また、見守りにあたる地域ボランティアの確保が困難な地域もあるため、令和6～7年度に、人材不足等により事業運営が厳しい地域（江坂大池小学校、山田第一小学校）において、民間委託モデル事業を実施し、持続可能な事業となるように成果を検証した。 ボランティア募集については、近隣大学への協力依頼や、インターネットを活用してボランティアの事務負担の軽減を図る	など民間委託の検証結果を踏まえた取組を行う。 国の「放課後児童対策パッケージ」が令和6年度に新たに示されたことから、これまでの「新・放課後子ども総合プラン」を引き継ぎ、こどもプラザ事業と留守家庭児童育成室の校内交流型の連携を引き続き進めていく。 さらに見守りを強化し、子供たちが、より安心・安全に過ごせる居場所となるようボランティアの謝礼金の支払対象について、調査・検討する。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,814	1,671	△1,143
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,814	1,671	△1,143
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	19,743	14,318	△5,425
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	19,743	14,318	△5,425
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	22,556	15,989	△6,567
無形固定資産	-	-	-	純資産	△22,556	△15,989	6,567
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△22,556	△15,989	6,567
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	5,407	6,321	6,528	207
府支出金（経常費用充当）	600	600	600	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	62	59	△3
経常収入 小計 (a)	6,061	6,983	7,187	204
経常費用				
給与関係費	38,804	49,490	44,789	△4,701
物件費	26,665	35,039	35,233	194
維持補修費	-	7	88	82
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	89	89	63	△26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,747	2,814	1,671	△1,143
退職手当引当金繰入額	△1,841	5,655	△4,851	△10,506
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	65,463	93,093	76,993	△16,099
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△59,402	△86,109	△69,806	16,303
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△59,402	△86,109	△69,806	16,303
一般財源充当額	62,340	80,994	76,374	△4,620
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,937	△5,115	6,567	11,683

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,061	6,983	7,187	204
行政サービス活動支出	68,400	87,978	83,561	△4,417
行政サービス活動収支差額	△62,340	△80,994	△76,374	4,620
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△62,340	△80,994	△76,374	4,620
一般財源充当額	62,340	80,994	76,374	△4,620
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	人事異動等による4,701千円の減
【PL】維持補修費	公用車修理に係る維持補修費82千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者1人	コスト 450 円 実績 145,171 人	コスト 522 円 実績 178,211 人	コスト 464 円 実績 165,900 人

分 参加者1人当たり464円のコストが掛かっている。令和7
析 年度は太陽の広場の実施回数及び参加人数が前年度に比
べて減少したが、経常費用の減少により、1人当たりの
コストが前年度と比べて58円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	15,315	1,432	2.15
会計年度任用等	26,294		
特別職非常勤	-		
合計	41,609		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.1	92.1	91.4	△0.7